

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ネクシーズ

【英訳名】 Nexyz . Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 - 5459 - 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 - 5459 - 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	3,701,709	3,366,786	7,540,575
経常利益又は経常損失() (千円)	51,034	211,922	307,649
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	318,852	177,179	412,677
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,597	241,556	555,002
純資産額 (千円)	4,961,889	4,686,452	5,181,920
総資産額 (千円)	7,672,329	7,353,934	7,824,899
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	25.15	13.98	32.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.0	28.7	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,213	144,796	255,703
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,096	328,944	456,381
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,240	15,164	66,850
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,635,640	1,773,672	2,291,933

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.96	5.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。
4. 第23期及び第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失()が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権下における日銀の金融緩和政策の強化等を背景に、円安基調の為替推移や株価上昇の動きが顕著に見られるなど、景気回復への期待感が高まる傾向にありました。しかしながら、依然として欧州財政危機や海外景気の下振れ等、我が国の景気を下押しするリスクを抱えており、景気の先行きには注視が必要な状況が続いております。GDPの伸び率は、12年10月～12月に0.04%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比 0.5～0.3の間で推移し、依然としてデフレ基調が続いております。

このような状況の下、当社グループではブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3事業を展開しており、各事業の経営資源を最適配分・有効活用していくと同時に、取り扱う商材や業務の見直しにより、収益力の強化に向けた経営基盤の構築を図っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ブロードバンド事業において、スマートフォン市場の拡大に伴い多様化する顧客ニーズに対応した新サービスの取扱いを開始し、新規会員の獲得に注力いたしました。ソリューションサービス事業においては、証券市場の活性化を受け、金融商品仲介業務が好調に推移いたしました。その他の業務につきましては、好不調はあったものの、概ね堅調に推移しております。文化教育事業では、日本最大級のきものイベント「きものクイーンコンテスト2013」の開催や、初心者向けキャンペーンの実施により、生徒数の維持・拡大を図っております。

これらの結果、売上高3,366百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業損失204百万円（前年同四半期営業利益41百万円）、経常損失211百万円（前年同四半期経常利益51百万円）となり、四半期純損失は177百万円（前年同四半期純利益318百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりです。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」を提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォン市場の拡大に伴い多様化する顧客ニーズに対応するため、高速モバイルサービス「Nexyz.BB LTE プラン D」の提供を開始し、サービスラインナップの拡充を図ることで、新規会員の獲得に注力してまいりました。一方で、ソリューションサービス事業において、株式会社ソニア・パートナーズで業務受託テレマーケティングを開始したことに伴い、営業人員の一部が異動したため、前年同四半期に比べて規模を縮小しての営業となりました。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高1,345百万円（前年同四半期比9.6%減）、セグメント損失87百万円（前年同四半期セグメント利益17百万円）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、株高の進展や信用取引の規制緩和等の影響により、口座開設者の株式売買手数料に応じて得られる売買手数料収入が増加いたしました。そのほか、業務受託テレマーケティングにおいては、安定した販売手数料収入が得られております。一方で、電子雑誌の制作業務及びDNA検査に基づく健康コンサルティング業務において、組織体制の強化のため、人員を増員したことに伴い、人件費が増加しております。また、過去に獲得した「Yahoo! BB」や「おとくライン」のサービス契約者が継続利用することで得られる継続手数料が解約により自然減しております。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高1,028百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益153百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付教室等の運営を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、日本最大級のきものイベント「きものクイーンコンテスト2013」を開催したほか、きものがなくても着付けが習える初心者向けの「ぶらっとパスポート」による生徒募集に引き続き注力し、生徒数の維持・拡大を図ってまいりました。

これらの結果、文化教育事業は売上高1,126百万円（前年同四半期比8.9%減）、セグメント損失63百万円（前年同四半期セグメント利益21百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,353百万円となり、前連結会計年度末に比べて470百万円の減少となりました。

資産の状況

(流動資産)

流動資産は4,016百万円となり、前連結会計年度末に比べて483百万円の減少となりました。これは主に、前払費用が18百万円、売掛金が14百万円増加した一方で、当社連結子会社である株式会社ソニア・パートナーズ(以下、ソニア・パートナーズ)株式の追加取得による完全子会社化、投資有価証券の取得、法人税等の支払い等により現金及び預金が518百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,337百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が15百万円、敷金及び保証金が15百万円減少した一方で、投資有価証券が40百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

(流動負債)

流動負債は2,606百万円となり、前連結会計年度末に比べて33百万円の増加となりました。これは主に、未払消費税が19百万円、未払金が8百万円減少した一方で、新たに創刊するウェブマガジンの広告受注に伴う前受金が62百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は60百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円の減少となりました。これは主に、長期リース債務が5百万円が増加した一方で、長期借入金が14百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,686百万円となり、前連結会計年度末に比べて495百万円の減少となりました。主な内訳は、四半期純損失を計上したこと等により、株主資本が233百万円減少したことに加え、ソニア・パートナーズ株式を追加取得により完全子会社化したことや、少数株主損失の計上等により、少数株主持分が290百万円減少したことによるものであります。

以上により流動比率は154.1%となり前連結会計年度末比20.8ポイント低下いたしました。株主資本比率は、28.7%となり前連結会計年度末比0.9ポイント低下いたしました。一方で、時価ベースの株主資本比率は42.4%となり前連結会計年度末比11.5ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は1,773百万円となり、前連結会計年度末残高2,291百万円と比べて518百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は144百万円(前年同四半期は66百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費及びその他の償却費100百万円、投資事業組合運用損19百万円を計上した一方で、税金等調整前当期純損失221百万円、売上債権の増加額31百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は328百万円(前年同四半期は207百万円の収入)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出155百万円、投資有価証券の取得による支出60百万円、有形固定資産の取得による支出56百万円、子会社の清算による支出47百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円があった一方で、出資金の分配による収入31百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は15百万円(前年同四半期は18百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出14百万円があったことによるものであります。

上記のほか、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額29百万円がありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,365,456
計	5,365,456

(注) 平成24年11月15日開催の取締役会及び平成24年12月21日開催の定時株主総会の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行可能株式総数は48,289,104株増加し、53,654,560株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,341,364	13,413,640	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。 平成25年4月1日から単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	1,341,364	13,413,640		

(注) 平成24年11月15日開催の取締役会及び平成24年12月21日開催の定時株主総会の決議により、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより、発行済株式総数が12,072,276株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年3月31日	-	1,341,364	-	1,189,156	-	1,134,423

(注) 平成25年4月1日付で1株を10株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が12,072,276株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近藤 太香巳	東京都渋谷区	438,748	32.71
ネクシィーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20 - 4 ネクシィーズスクエアビル	111,673	8.33
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1丁目4 - 10	36,720	2.74
山本 司	東京都新宿区	15,303	1.14
大前 成平	東京都渋谷区	14,943	1.11
株式会社熊谷正寿事務所	東京都港区南青山 3丁目18-16	12,900	0.96
深澤 真一	東京都大田区	7,324	0.55
山梨 一郎	東京都台東区	7,000	0.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目8-11	6,975	0.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海 1丁目8-11	6,638	0.49
計		658,224	49.07

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式 73,610株(5.49%)があります。
2. 上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,610		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,267,754	1,267,754	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	1,341,364		
総株主の議決権		1,267,754	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式所有) 株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町 20 - 4	73,610		73,610	5.49
計		73,610		73,610	5.49

2 【役員の状況】

該当事項ありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291,933	1,773,672
売掛金	1,281,869	1,296,140
商品	105,795	105,992
未収入金	498,869	508,150
その他	353,442	379,963
貸倒引当金	31,518	47,114
流動資産合計	4,500,392	4,016,804
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	161,477	257,327
その他（純額）	309,957	198,309
有形固定資産合計	471,434	455,636
無形固定資産		
のれん	122,150	118,466
その他	184,162	186,623
無形固定資産合計	306,312	305,090
投資その他の資産		
投資有価証券	1,845,442	1,885,901
敷金及び保証金	372,595	356,898
その他	408,986	414,116
貸倒引当金	80,264	80,514
投資その他の資産合計	2,546,760	2,576,402
固定資産合計	3,324,507	3,337,130
資産合計	7,824,899	7,353,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,596	300,619
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払金	545,092	537,070
解約調整引当金	85,607	80,636
その他	342,250	388,489
流動負債合計	2,573,546	2,606,815
固定負債		
その他	69,432	60,666
固定負債合計	69,432	60,666
負債合計	2,642,979	2,667,482

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	1,134,423	1,134,423
利益剰余金	353,587	120,463
自己株式	339,926	339,926
株主資本合計	2,337,241	2,104,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,412	4,645
その他の包括利益累計額合計	23,412	4,645
新株予約権	398	371
少数株主持分	2,867,691	2,577,316
純資産合計	5,181,920	4,686,452
負債純資産合計	7,824,899	7,353,934

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,701,709	3,366,786
売上原価	2,227,609	2,155,315
売上総利益	1,474,099	1,211,470
販売費及び一般管理費	1,432,656	1,416,192
営業利益又は営業損失()	41,443	204,721
営業外収益		
受取利息	1,206	1,104
持分法による投資利益	-	5,916
投資事業組合運用益	6,683	-
その他	9,409	7,520
営業外収益合計	17,300	14,541
営業外費用		
支払利息	3,185	1,648
持分法による投資損失	4,470	-
投資事業組合運用損	-	19,462
その他	52	631
営業外費用合計	7,708	21,742
経常利益又は経常損失()	51,034	211,922
特別利益		
関係会社株式売却益	465,348	-
その他	2	-
特別利益合計	465,351	-
特別損失		
固定資産除却損	8,695	9,734
その他	633	-
特別損失合計	9,329	9,734
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	507,056	221,656
法人税、住民税及び事業税	24,751	23,982
法人税等調整額	152,057	-
法人税等合計	176,808	23,982
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	330,248	245,638
少数株主利益又は少数株主損失()	11,395	68,459
四半期純利益又は四半期純損失()	318,852	177,179

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	330,248	245,638
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,349	4,082
その他の包括利益合計	2,349	4,082
四半期包括利益	332,597	241,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,201	173,097
少数株主に係る四半期包括利益	11,395	68,459

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	507,056	221,656
減価償却費及びその他の償却費	90,622	100,533
のれん償却額	5,612	3,683
解約調整引当金の増減額(は減少)	71,188	4,970
貸倒引当金の増減額(は減少)	790	15,846
受取利息及び受取配当金	1,206	3,083
支払利息	3,185	1,648
持分法による投資損益(は益)	4,470	5,916
投資事業組合運用損益(は益)	6,683	19,462
関係会社株式売却損益(は益)	465,348	-
固定資産除却損	8,695	9,734
売上債権の増減額(は増加)	194,948	31,729
たな卸資産の増減額(は増加)	14,848	2,863
仕入債務の増減額(は減少)	32,261	1,984
その他	8,579	2,201
小計	63,252	115,125
利息及び配当金の受取額	754	1,005
利息の支払額	2,541	1,645
法人税等の支払額	1,174	29,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,213	144,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	400,000	600
貸付金の回収による収入	-	600
関係会社株式の売却による収入	693,209	-
関係会社株式の取得による支出	-	155,000
子会社の清算による支出	-	47,165
有価証券の取得による支出	-	20,000
投資有価証券の取得による支出	-	60,000
出資金の分配による収入	40,740	31,710
有形固定資産の取得による支出	108,180	56,927
無形固定資産の取得による支出	11,654	26,207
その他	7,017	4,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,096	328,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	14,400	14,400
少数株主への配当金の支払額	13,729	-
その他	9,889	764
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,240	15,164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,642	488,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,997	2,291,933
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	29,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,635,640	1,773,672

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	475,304千円	482,421千円
賃借料	223,465 "	193,739 "
減価償却費	39,627 "	33,679 "
貸倒引当金繰入	923 "	16,288 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,635,640千円	1,773,672千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	1,635,640千円	1,773,672千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年2月8日付で、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が3,464,503千円、資本準備金が3,305,044千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,189,156千円、資本剰余金が1,134,423千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,479,952	1,001,140	1,220,617	3,701,709		3,701,709
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,626	15,459	15,166	38,252	38,252	
計	1,487,578	1,016,599	1,235,783	3,739,961	38,252	3,701,709
セグメント利益	17,519	235,545	21,625	274,690	233,247	41,443

(注) 1. セグメント利益の調整額 233,247千円には、セグメント間取引消去244千円、各報告セグメントに配分していない
 全社収益106,347千円、全社費用 334,226千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額
 5,612千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しな
 い持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,341,177	899,660	1,125,947	3,366,786		3,366,786
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,151	129,061	429	133,642	133,642	
計	1,345,328	1,028,722	1,126,377	3,500,428	133,642	3,366,786
セグメント利益又は 損失()	87,477	153,718	63,505	2,735	207,456	204,721

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 207,456千円には、セグメント間取引消去800千円、各報告セグメント
 に配分していない全社収益128,273千円、全社費用 332,847千円、各報告セグメントに配分していないのれん
 償却額 3,683千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しな
 い持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	25円15銭	13円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	318,852	177,179
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	318,852	177,179
普通株式の期中平均株式数(株)	12,677,540	12,677,540

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月15日

株式会社ネクシィーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。